



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月4日
東

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所
コード番号 3024 URL <https://www.cr-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 泰宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 昭彦 (TEL) 06-6538-2333
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	27,297	0.2	546	28.4	531	25.8	339	35.8
2024年3月期第3四半期	27,244	5.4	425	△16.4	422	△15.6	249	△18.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 340百万円(27.2%) 2024年3月期第3四半期 267百万円(△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	86.74	—
2024年3月期第3四半期	64.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,959	5,147	27.1
2024年3月期	16,981	4,915	28.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,147百万円 2024年3月期 4,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	18.00	26.00
2025年3月期	—	14.00	—		
2025年3月期(予想)				20.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,900	0.1	690	66.9	690	68.1	430	200.0	109.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	3,969,000株	2024年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	51,680株	2024年3月期	68,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	3,910,820株	2024年3月期3Q	3,894,285株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、2024年4～6月期の実質GDP成長率が+2.9%と2期ぶりにプラス成長に転じて以降、緩やかな回復基調が続いています。7～9月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%（年率換算+1.2%）と小幅ながらプラス成長を維持しました。しかし、依然として物価高や円安、海外経済の減速といった下振れ要因も存在し、景気の先行きは不透明な状況です。

個人消費は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に持ち直しの動きが見られますが、物価高の影響もあり、力強さに欠ける状況です。

今後の見通しとしては、日本経済は内需主導で緩やかな回復を続けると予想されます。企業収益は改善基調にあり、設備投資の拡大や賃上げの動きが広がることで、個人消費のさらなる拡大が期待されます。

建設業界においては、公共工事の減少や建設コストの高騰、新設住宅着工戸数の減少等厳しい状況が続いていますが、脱炭素化やDX、生産拠点の国内回帰等の動きに加え、リフォームや建て替え需要の増加、中古住宅流通市場の活性化といったプラス材料も出てきており、中長期的には建設需要の増加が見込まれます。

以上のような経営環境の変化のなか、当社グループでは次の成長ステージに向けた基盤づくりの3年として中期経営計画「Vision110」を掲げ、4つの基本戦略を重点課題として取り組み、実現を目指します。

「Vision110」

1) 財務・資本戦略

キャッシュ・フローを「中計の戦略投資」「次世代に向けた成長投資」「株主還元」と明確化し、キャッシュ・アロケーションの最適化を図ります。

2) 顧客の視点

グループ各社の重点戦略とシナジー効果を図り、次の成長ステージに向け、市場拡大とニーズが高まる分野への販売基盤を確立します。

3) 業務プロセスの視点

物流を強みとする差別化戦略で業界「No.1物流」を目指します。

4) 組織・人材・教育の視点

人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すため、人材育成・能力開発と環境整備を促進し、コーポレートガバナンスの強化により企業価値の向上に努めます。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,297百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は546百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益は531百万円（前年同期比25.8%増）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純利益は339百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は26,976百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は458百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

[施工関連]

当セグメントの売上高は60百万円（前年同期比76.7%減）となりました。この要因は、施工関連の関係会社の受注請負基準の見直しに伴う受注額の減少によるものです。結果、セグメント損失（営業損失）は26百万円（前年同期は361百万円の損失）となりました。

[物流関連]

当セグメントの売上高は260百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は112百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の排水・雨水配管・通気配管に使用される商品等で構成されています。

主力製品であるMD継手や排水集合管は、首都圏を中心とした再開発事業への採用等により、伸長した地域もありましたが、全体としては公共工事・新設住宅着工戸数の減少等の影響を受け、前年を下回る販売となりました。

結果、当商品群の売上高は5,442百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校等の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品等で構成されています。

建設工事における人手不足や工期短縮を背景に、部材を工場ですべて製造するプレハブ加工の需要が高まりました。また、ステンレス材の受注も旺盛であったことから、販売は前年を上回りました。

結果、当商品群の売上高は6,865百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(化成商品)

当商品群は、住宅・工場・ビル・病院・学校・土木案件等の排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手等で構成されています。

新設住宅着工戸数が減少した影響により、主に住宅の排水用として使用する塩化ビニル管や継手の販売は落ち込みました。しかし、工場プラント等非住宅建築向けには、耐薬品性や耐熱性に優れたポリエチレン製品の採用が増加しており、このことが販売を前年以上に押し上げました。

結果、当商品群の売上高は8,277百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類等で構成されています。

このうち、工期短縮に貢献する機械工具や加工管の販売は、主に工場プラント向けに増加しました。一方、エアコン等の住宅設備機器の販売は昨年の反動減もあり伸び悩みました。

結果、当商品群の売上高は6,390百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,978百万円増加し、18,959百万円となりました。流動資産は1,884百万円増加し、流動資産合計で14,586百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が879百万円増加、受取手形及び売掛金が240百万円増加したこと等によるものです。固定資産は93百万円増加し、固定資産合計で4,372百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産のリース資産が165百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,746百万円増加し、13,812百万円となりました。流動負債は1,874百万円増加し、11,635百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。固定負債は127百万円減少し、2,177百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加し、リース債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し、5,147百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月14日付「2024年3月期決算短信[日本基準]（連結）」にて公表いたしました業績予想及び配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,341	1,774,483
受取手形及び売掛金	5,203,624	5,444,136
電子記録債権	3,352,264	4,232,061
商品及び製品	2,088,870	2,449,469
仕掛品	232,021	234,428
原材料及び貯蔵品	227,771	221,998
その他	258,282	273,137
貸倒引当金	△42,146	△42,895
流動資産合計	12,702,029	14,586,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	423,199	421,398
機械装置及び運搬具（純額）	25,475	18,091
土地	1,698,916	1,698,916
リース資産（純額）	31,724	197,706
その他（純額）	40,975	39,242
有形固定資産合計	2,220,291	2,375,354
無形固定資産		
のれん	85,722	78,374
リース資産	11,667	9,009
その他	41,127	36,646
無形固定資産合計	138,517	124,030
投資その他の資産		
投資有価証券	170,779	153,199
繰延税金資産	540,704	498,832
破産更生債権等	91,580	89,649
その他	1,260,896	1,273,655
貸倒引当金	△143,780	△141,849
投資その他の資産合計	1,920,180	1,873,487
固定資産合計	4,278,989	4,372,872
資産合計	16,981,019	18,959,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,852	3,315,904
電子記録債務	5,041,142	5,565,740
短期借入金	-	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	589,067	471,859
リース債務	18,387	47,963
未払法人税等	106,352	84,476
賞与引当金	241,994	148,658
役員賞与引当金	-	19,300
工事損失引当金	31,802	11,090
その他	680,261	610,356
流動負債合計	9,760,859	11,635,349
固定負債		
長期借入金	893,429	555,920
リース債務	31,366	179,029
役員退職慰労引当金	27,114	29,411
株式報酬引当金	-	7,600
退職給付に係る負債	941,056	984,892
資産除去債務	43,942	44,305
役員退職慰労未払金	179,800	179,800
その他	188,258	196,220
固定負債合計	2,304,966	2,177,178
負債合計	12,065,826	13,812,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	807,628	811,208
利益剰余金	3,432,421	3,646,603
自己株式	△52,537	△39,881
株主資本合計	4,834,006	5,064,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,059	61,849
繰延ヘッジ損益	31,289	41,439
退職給付に係る調整累計額	△26,163	△20,549
その他の包括利益累計額合計	81,186	82,739
純資産合計	4,915,192	5,147,163
負債純資産合計	16,981,019	18,959,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	27,244,998	27,297,195
売上原価	22,688,944	22,535,625
売上総利益	4,556,053	4,761,570
販売費及び一般管理費	4,130,629	4,215,340
営業利益	425,424	546,229
営業外収益		
受取利息	71	133
受取配当金	3,909	3,635
不動産賃貸料	24,178	22,925
助成金収入	105	300
保険解約益	16,873	-
その他	23,024	25,210
営業外収益合計	68,161	52,205
営業外費用		
支払利息	9,956	12,708
手形売却損	8,816	15,715
保険解約損	27,285	5,108
不動産賃貸原価	14,248	8,258
その他	10,785	25,232
営業外費用合計	71,092	67,023
経常利益	422,493	531,411
特別損失		
投資有価証券評価損	5,500	-
特別損失合計	5,500	-
税金等調整前四半期純利益	416,993	531,411
法人税等	167,164	192,170
四半期純利益	249,829	339,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,829	339,241

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	249,829	339,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,744	△14,210
繰延ヘッジ損益	7,803	10,149
退職給付に係る調整額	1,511	5,613
その他の包括利益合計	18,059	1,552
四半期包括利益	267,888	340,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,888	340,794
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,739,020	258,194	247,783	27,244,998	—	27,244,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,580	26,387	221,858	266,825	△266,825	—
計	26,757,600	284,581	469,641	27,511,823	△266,825	27,244,998
セグメント利益又は損失(△)	684,966	△361,639	100,443	423,770	1,653	425,424

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額1,653千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	物流関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,976,103	60,121	260,970	27,297,195	—	27,297,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,336	1,490	251,162	263,988	△263,988	—
計	26,987,440	61,611	512,133	27,561,184	△263,988	27,297,195
セグメント利益又は損失(△)	458,711	△26,734	112,596	544,573	1,656	546,229

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,656千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間より、「その他」に含まれていた「物流関連」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	73,437千円	74,206千円
のれん償却額	7,347千円	7,347千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。